

オイルショックの教訓 1973年と2026年を比較する

—資材高騰時代を生き抜く印刷業の知恵

中東情勢の緊迫化を背景に、世界的に原油・ナフサ価格の上昇と供給不安が広がっている。印刷業界においても、インキ、紙、フィルムなどの資材をはじめ、エネルギー費、物流費など幅広い分野に影響が及んでおり、先行きに対する警戒感が強まっている。

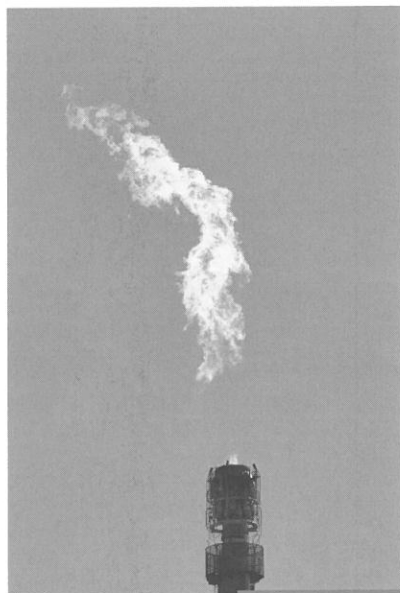
一方で、米国とイランの戦闘終結の覚書署名により、ホルムズ海峡の安定航行やエネルギー供給網の正常化に向けた道筋が開けつつあり、市場では供給回復への期待も高まっている。今年2月末から続いていた戦闘は大きな節目を迎えたものの、最終的な合意形成にはなお課題が残されており、今後、再び緊張が高まる可能性もある。不確実性は依然として残っている。

こうした状況を前に、多くの人が思い起こすのが1973年（昭和48年）の第1次オイルショックであろう。当時、原油価格の急騰は社会全体を混乱に陥れ、印刷業界も紙や資材の不足、急激なコスト上昇、価格転嫁の難しさといった課題に直面した。しかし、その危機の中で業界は新たな時代への対応を模索してきた。

50年以上の時を経て、印刷業界は再び大きな転換点に立たされている。現在の状況は当時と何が共通し、何が異なるのか。そして、先人たちは危機をどのように乗り越えたのか。ここでは、1973年の第1次オイルショックを振り返りながら、資材高騰と不確実性の時代を生き抜くためのヒントを探る。歴史に学び、次の一手を考える機会としたい。

▶ 1973年の第1次オイルショックとは

1973年10月に勃発した第四次中東戦争をきっかけに、原油価格は急騰し、日本経済は戦後最大級の混乱



に見舞われた。石油の大半を輸入に依存していた日本では、エネルギー不足への不安が一気に広がり、トイレットペーパーや洗剤、砂糖、塩など生活必需品の買い占めが発生。当時4.9%だった日本の消費者物価指数で1973年は11.7%、1974年には23.2%上昇し、「狂乱物価」と呼ばれる急激な物価上昇が社会全体を覆った。急激なインフレはそれまで旺盛だった経済活動にブレーキをかけることになった。結果として、1974年は戦後初めてマイナス成長に転じ、高度経済成長が終焉を迎えることになった。

この影響は製造業全般に及び、印刷業界も例外ではなかった。紙やインキなどの資材価格が相次いで上昇し、先行きが見通せない供給不足の状況が続いた。当時の印刷会社は、資材不足やコスト高騰、価格転嫁の難しさという課題に直面しながら、事業継続に向けた対応を迫られたのである。

現在の中東情勢を背景とした原油・ナフサ価格の上昇・供給不足は、当時とは状況こそ異なるものの、印刷業界に課題を再び突き付けている。

▶ なぜ紙は不足したのか —以前から進行していた構造的な需給逼迫

1973年の第1次オイルショックは、急激なモノ不足とインフレを引き起こし、印刷業界を未曾有の混乱へと陥れた。本誌姉妹紙『印刷新報』は当時を「紙不足・モノ不足の一年」「印刷業界涙の一年」と総括している。

印刷資材の高騰と供給不足が深刻化する中、とりわけ業界を苦しめたのが紙不足であった。紙不足と言うと、1973年10月に勃発した第四次中東戦争が引き金になったと思いがちだが、『印刷新報』の記事をたどると、実際には紙の需給逼迫はそれ以前から進行しており、同年2月中旬にはすでに不足の兆候が表面化していた。

紙不足はオイルショックだけが原因ではなかった。その背景には複数の要因が絡み合っていた。

まず、高度経済成長を背景に紙需要が急拡大していた。出版物や商業印刷物、包装資材の増加に加え、情報化の進展によって紙の消費量は年率10%近いペースで伸びていた。

一方で、製紙原料となるチップや原木の確保は次第に難しさを増していた。世界的な木材需要の高まりにより、パルプ原料となるチップは慢性的な不足状態にあった。国内でも建築ブームの影響で、本来は紙の原料となる木材が建材向けに流れた。さらに輸入原木を運ぶ船舶の確保も困難となり、原料調達是一段と厳しさを増した。

加えて製紙メーカーは、深刻化する公害問題への対応や労働力不足、人件費上昇などから、生産能力の拡大が容易ではなかった。需要の伸びに供給が追いつかず、紙不足はオイルショック以前から徐々に進行していたのである。

こうした中、1973年10月の第四次中東戦争を引き金に第1次オイルショックが起こった。原油価格の急騰は紙不足に追い打ちをかけ、印刷業界をさらに厳し



本誌姉妹紙『印刷新報』1973年（昭和48年）1年分の合本。1973年は「紙不足・モノ不足の一年」「印刷業界涙の一年」と総括

い状況へと追い込んでいった。11月には、紙は重要物資扱いになるとともに、投機防止法の適用品目に追加指定された。

石油は、インキやフィルム、各種樹脂、薬品など多くの印刷資材の原料でもある。紙だけでなく、インキや薬品など他の資材にも不足と値上げの波が一気に広がった。

そして1973年後半になると、危機は資材不足の段階を超え、生産活動そのものを脅かす事態へと発展する。政府は石油・電力の使用節減など行政指導を打ち出し、産業界に対して10%削減の協力を要請。街頭ネオンや広告照明の消灯、営業時間の短縮なども進められた。製紙メーカーも減産を余儀なくされ、紙不足はさらに拍車がかかった。こうしたオイルショックの混乱は翌1974年5月ごろまで影響を及ぼしている。

▶ 紙不足はここまで広がった 包装、流通、出版—社会全体を揺るがす

『印刷新報』1974年1月14日付は「紙不足はここまで広がっている」と題したルポを掲載し、包装資材から流通、出版に至るまで、社会のあらゆる場面で紙不